

問 CATV活用の方向性は

横尾正文議員



答 さらに調査研究が必要

Q CATVを利用した高齢者買い物支援システムや高齢者見守りシステムなどの導入は出来ないものか。

A 町長 このインフラ（CATV）を利用すれば質問にあるようなことも可能であるが、課題としてお年寄りが使いこなせるか、またランニングコスト、導入後の補助の問題がある。

Q 高齢者買い物システムは、地元の商店と連携することで商店を維持することが出来るのでは。

A 町長 まちづくり推進課長が、導入についてはさらに調査研究をしなければならぬ。ただ医療や観光などあらゆる分野にこのインフラは利用できると思う。

Q I・Uターナー者の加入分担金の無料化は出来ないか。

A 町長 定住対策で別の補助事業がある。加入分担金に限定せずに包括的なものでやっていけば、個別にも支障が出ないし、当事者にも満足していただけると思う。

Q わが町は高齢者が多いため災害時には遠くまで避難することは困難であるため、現在の避難所では無理がある。

A 町長 現在避難所は69箇所指定しているが、住民はこのことをあまり把握していない。地域の自主性を重んじて町と協議の上、地域の人が納得した避難所を決めたい。そして年何回か避難訓練を実施した方が、実際に即したものである。



神石小学校 鼓笛隊

問 若者定住対策は

橋本輝久議員



答 現在の定住対策を継続

Q 若者定住対策として①保育料の無償化②中学校までの医療費の補助③町外への通勤者に対して通勤手当の支給は。

A 町長 ①保育所運営を平成24年度に民営化したい。また保育料無償化は、今後の財政状況をみながら検討する。②現在の医療費補助事業を継続する。③通勤手当では非常にむずかしい。現在行っている5つの定住対策を推進する。

Q 町道の陰樹伐採、崩土除去など危険度の少ない箇所については、作業可能な団体などに委託できないか。

A 町長 危険が伴う作業、専門性がある作業などは、現在は業者に委託している。危険度の少ない箇所について詳細に内容検討し24年度に実施できるように取り組むたい。

Q 地域新エネルギー「バイオマスボイラー設備」(仁吾川発電設備)導入の取り組みは進んでいるのか。

A 町長 22年度に策定委員会から提言されているが、予算化し実行するのは、現時点ではむずかしい。再生エネルギーは国がどの程度本気で取り組むかによる。

Q 仁吾川発電所は、先人たちが残してくれた貴重な財産だ。また小学校の道徳教育の教材としても取り上げている。

A 町長 地域の活性化につながる施設として整備を。重く受け止め取り組んでいきたい。

Q 支所機能について、おおむね方向性はできていることだが、24年度の体制は。

A 町長 現状の体制だ。



陰樹伐採後の町道

問 地震・防災・減災対策は

小川清治議員



答 ソフト事業で啓発対応

Q 地震による建築物の倒壊被害防止のため、公的建物など特定建物は、町が順次耐震診断・耐震対策を行っている。住民が、常時暮らしている住宅は、各自の責任により対策がなされている。

A 町長 県の地震被害想定調査報告書では直下型地震震度5強から6弱が起きた場合神石高原町では、死者31人、全壊643棟、半壊5958棟である。また、町内民間建物20361棟中新耐震基準適用は、3935棟、残り81%は既存不的確建物と思われる。減災対策が必要である。行政として、住居に対し何らかの耐震診断、耐震対策による減災施策が必要であると思われる。

Q 尊い命を守るためどのような施策展開が必要なのか。

A 町長 町内では耐震診断の補助制度を実施している市町もあるが、耐震補強とセットでないと町民の危機感をおおる。国策で取り組まないと単町費での対応はむずかしい。

Q 最大のポイントは地震などの災害により、自宅で死なない・けがをしない事だ。まずは、ソフト事業での対応が望まれると思うが。

A 町長 本町でもソフト事業で防災・減災を啓発する。



東日本大震災の被害状況

委員会報告

総務文教常任委員会と産業建設常任委員会合同で研修を行いました。研修日時 平成23年11月24日～11月25日 2日間

総務文教常任委員会

調査地 島根県邑智郡邑南町

調査目的 定住対策について

主な取り組み事業

日本一の子育て村を目指して子育てするなら邑南町です。10年後に若者定住を平成22年から平成28年に40人増、さらに5年後には100人増を目標としています。

医療 公立邑智病院 産婦人科・小児科機能充実と24時間救急受付

保健 子ども医療費の無料(中学校卒業まで)

福祉 保育料の無料(子ども自から)就労無料職業紹介所・起業家支援

定住支援 コーディネーター配置

教育 奨学金制度(医療・農林業)

産業建設常任委員会

調査地 岡山県真庭市

調査目的 バイオマスタウン構想の取り組みについて

銘建工業(株)内にて調査

エコ発電施設

樹皮、かなな屑などを利用し発電する。

ペレット製造施設 樹皮・チップ・プレーナー屑など、木の成分(リグニン)が高温にな

ると溶け出す性質を利用し、造粒機で粒状にする施設

ペレットボイラー使用施設 健康増進施設として、プール・フィットネスジムなどにペレットボイラーを使用している。

灯油ボイラーと比較し50%のコスト削減になっている。

真庭市新本庁舎にて調査 バイオマスボイラー

冷暖房チップボイラー導入の新庁舎 エネルギー棟建設(2億2千万円)

太陽光発電設置

本庁舎屋根に85kwの発電用パネル設置(6700万円)